

情報公開を基礎に 市民の参画と協同を

「姫路市まちづくりと自治の基本条例」を制定

第4回定例会には「姫路市まちづくりと自治の基本条例について」の議案を含め58件の案件が上程されました。平成23年度から学者、住民代表、公募市民を含めた検討懇話会で条例案が検討され、タウンミーティング・パブリックコメント、議会の議論を重ねて来ました。国会では、安全保障の名の下に政府の都合で情報を制限する特定秘密保護法が反対の世論に背を向け「数の力」で成立。

情報公開は市民・国民が政治に参画するときの基本です。今回の条例は、重要な事案に住民意を問う「住民投票の実施」が盛り込まれ、日本共産党姫路市議団としては評価をしたところですが、他党派一部の議員から、「外国人や市外の人を含めるべきでない」との強い意見があり、議論の末、「投票できる住民は公職選挙法に基づく有権者であること」となりました。今後は、出前講座などによる市民への周知・啓発で、条例が理解され、市政とまちづくりへの参画が進むことを期待します。

公共料金等値上げ・好古学園の有料化に反対

消費税3%値上げに伴う水道・下水道料金の値上げや好古学園大学校の有料化(授業料4,000円)、55歳以上の市職員・市立学校職員の昇給抑制など8件の議案に反対しました。

2件の請願採択される

今議会の請願は、第19号「TPP交渉からの撤退を求める請願」、第20号「過労死防止基本法の制定に関する意見書」、第21号「ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充」の3件ありました。党市議団は3件の採択を求めましたが、19号は否決、20・21号は採択されました。

今回、都市計画公園の見直しがパブリックコメントにかかっています。各地域の状況と必要性など、ご意見をお寄せください。



秘密保護法反対のデモ行進に参加する党市議団(姫路みゆき通り)

日本共産党 2013年
第4回定例会
姫路市会報告

日本共産党姫路市議員団控室
姫路市安田4-1
TEL 221-2046 FAX 284-5890
(ホームページ) <http://www.icp-himeji.com>
(Eメール) info@icp-himeji.com

産廃・エコパークで 環境省を訪問し意見交換や要請



環境省の産業廃棄物課と意見交換する党市議団の大脇和代、谷川まゆみ、森ゆき子、入江次郎議員

日本共産党姫路市議団は11月20日、環境省(東京)を訪れ姫路市宮ヶ谷最終処分場や夢前産廃処分場計画とエコパークあぼしの爆発事故について、環境省の見解をただし、党市議団の要望を伝えました。

宮ヶ谷最終処分場や夢前産廃 処分場計画について

不法投棄動画映像や資料にもとづき行政処分の指針について質問しました。

〈党市議団の質問と要望〉

- 大規模不法投棄を繰り返し行ない、処分場管理能力のない産廃事業者に対しては取り消し処分などの厳格な対応を。
- 欠陥が明らかになっている安定型処分場の類型廃止を。
- 多量排出元事業者の産廃排出量の抑制、リサイクル化・減量化の更なる促進策を。などについて環境省に求めました。

〈環境省の答弁〉

- 環境省通知「行政処分の指針」は、全国各地で起こる不法投棄に対し、地方自治体の行政処分の対応がバラバラでは不公平が生じるため、地方自治体の行政処分の命令が平準化するために作成されたものだ。
- 不法投棄に対する姫路市の対応は、「行政処分の指針」を適切に運用しているとはいえない。
- 違法行為が明確になれば公務員として刑事告発することは当然の義務である。

●安定型処分場では、全国各地で様々な事故が発生しているが、専門家の答申では安定型の類型廃止ではなく問題点を改善し安定型を存続する方向での答申が環境省に提出されている。

●産廃廃棄物の多量排出元事業者に対しては、引き続き廃棄物総量抑制、リサイクル、減量化を促す。目標達成がされなかった多量排出元事業者名の公表は考えていない。などの説明を受けました。

エコパークあぼし 爆発事故について

埋め立て地からのメタン発生による爆発事故防止の観点から次の質問をしました。

〈党市議団の質問と要望〉

- 廃棄物の処分場跡地に焼却場を建設している事例はあるのか。
- 埋立地に置けるメタン等が原因とされる爆発事故について他に事例はあるのか。
- 改正土壌汚染対策法で、3000㎡以上の用途変更時に土壌調査を義務づけた根拠は。

〈環境省の答弁〉

「事故について把握していない。埋立地に関しては、国土交通省の管轄なので答えられない」との答弁でした。国交省は、「埋立地は埋立法に基づき県の管理になる。ただし、50ha以上は国の許認可が必要。全国で7カ所の埋め立て免許の1つが姫路市の網干だ。しかし埋め立て地の活用については国交省の管轄外であり、爆発事故については把握していない」との見解でした。

国として東京夢の島・エコパークあぼしの事故の総括はなく、教訓が生かされる状況でないことが、浮きぼりになりました。

党市議団は、埋立地の活用は全国の課題であり、施設建設をおこなう場合、計画的に埋立物の規制・点検をおこなうように国に求めました。

福祉・教育・環境を予算の柱に

本会議質問で、日本共産党市議団は、以下のことを取り上げました。

予算編成にのぞむ市長の姿勢は

国においては、消費税の増税・社会保障プログラム法案や高校授業料無償化廃止法案のこり押し、生活保護制度の改悪など悪政の暴走が続き、そのため、国民の貧困と格差がますます広がろうとしています。

姫路市における消費税増税の影響は、平成26年4月からの上・下水道料金への消費税の上乗せによる市民負担増となります。このような時こそ、市民のくらしを応援するための予算編成を行うべきと考えます。

教員の多忙化を解消し労働環境の改善を

全国では、うつ病などの心の病で休職した公立学校の教員が、2008年度から4年間で連続5千人を超えています。

間32分、部活動の指導が多い中学では114時間25分になるそうです。

NPO「日本標準教育研究所」の調査によりますと、教師の仕事での悩み上位3つは、「自分の時間が持てない、保護者との関係、特別支援が必要な子どもへの対応」となっています。また、全日本教職員組合の学校現場の調査結果によりますと、土・日も含む時間外勤務は月平均72時間56分で、自宅に持ち帰った仕事を加えると95時

間32分、部活動の指導が多い中学では114時間25分になるそうです。

姫路市でも実態を把握し、少人数学級の実現や報告書類の簡素化など、子どもたちによきとどいた教育をすすめるためにも、教員の労働環境の改善を図るべきです。

宮ヶ谷産業廃棄物最終処分場に厳格処分を

宮ヶ谷産業廃棄物最終処分場は、区域外投棄が発覚、姫路市の行政処分「施設の改善命令及び事業の一部停止命令」を受けており、平成26年1月14日までに適正な処理を行わなければならない。また、この処分場は7月31日(平成25年)で許可の期限が満了となっており、事業者からは「更新許可」の申請が提出されています。

一、最終処分場はどのような状況にあるか
二、「更新許可」の審査はどのように行うのか
三、環境省課長通知「行政処分の指針」をどう活用しているのか
(答弁) ほぼ毎日、最終処分場へ立ち入り検査を行っている。「更新許可」については、改善命令の履行完了後、基準に適合

姫路市、子ども医療費無料化を

健康福祉局長は、「子育て支援という面で姫路市の福祉が特に遅れているとは思っていない」と議会で答弁しましたが、中学校卒業までの通院・入院費の無料化を実現していないのは太子町・上郡町・姫路市だけです(下図参照)。

相生市でのアンケート調査では、「住み易さ」に求めるものは「子どもの医療費無料化」という答えが、1位になっています。

姫路市も中学卒業までの医療費完全無料化は、予算総額の1%弱で実現可能です。小野市は1・16%、たつの市は0・85%、福崎町は0・89%の予算で実現しています。

高齢者バス有料化に反対 障害者パスIC化は慎重に

4月実施予定の高齢者バス等優待乗車助成事業が有料化されることは、高齢者の外出の機会を減らし、生涯現役に逆行するものです。

また同時に、障害者にもICカードが導入されますが、本人や家族、団体などの意見を先に取り入れるべきで、決定して通知するのでは順番が逆だ、とたがしました。

(答弁) 障害者の方には、実際にバスで練習できるように配慮する。バスの運転手にも、障害者の方の利用に丁寧に対応するよう要望している。

中学校卒業までの入院・通院無料実施自治体(西播磨5市6町比較)

自治体名	所得制限	医療費助成
福崎町	有	○
市川町	有	○
神河町	無	○
佐用町	有	○
相生市	有	○
赤穂市	有	○
たつの市	無	○
宍粟市	無	○
太子町	有	×
上郡町	有	×
姫路市	有	×



宮ヶ谷産業廃棄物最終処分場への行政指導・行政処分の件数

	23年度	24年度	25年度
行政指導数	4	26	10
行政処分数	0	0	3



平成26年度予算を財政局に要望する党市議団

そのためにも福祉・教育・環境を予算の柱にすべきと考えますが、いかがですか。
(答弁) 持続可能な財政構造の構築を目指し、予算の重点化を図る。